

## 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）

### 要旨

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。しかしながら我が国の社会制度の中で、その状態を客観的に評価するためのアセスメント方法の確立は不十分である。本研究では、スクリーニング手法の確立（研究1）として行動関連項目の信頼性・妥当性検証、支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発（研究2）としては行動記録アプリ（Observation 3）の改修と開発、支援者研修と現場での活用（研究3）としてオンデマンド方式によるオンライン研修と対面研修の2つを行った。また医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討会議において、客観的なアセスメントを活用しての医療・福祉関係者間での共通理解について検討した。研究1の結果、現行の行政評価指標である行動関連項目については信頼性に関する指標は全体的に良好な結果を示した。一方で、収束的妥当性については各変数において相関関係にばらつきが認められた。研究2ではユーザーインターフェース（UI）について大幅な改良を実施し、ユーザーエクスペリエンス（UX）を向上させることを目的として大幅な改修を行った。研究3については、オンデマンド研修、対面研修において研修効果が見られた。特に機能的アセスメントのみの研修に際してはオンデマンドの効率性・有効性が示され、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の実行による行動改善については対面形式の有効性が示された。医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討においては多職種連携の共通言語として機能的アセスメントを含む客観的なアセスメントツールの重要性が改めて確認された。

### A. 研究目的

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。個々の行動障害の状態を評価し、適切な支援計画に導くための実用的なアセスメントとして機能的アセスメン

トがある。機能的アセスメントは、米国では障害者教育法（IDEA）の1997年の改正において実施が必須化され、英国においても英国政府機関ガイドライン（NICE2012, 2013）において、薬物療法に先駆けて実施されることが明記されている。

我が国においては、令和5年度の「強度

行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」において機能的アセスメントの重要性が初めて言及された。しかしながら、我が国では機能的アセスメントの現場での実施は、一部の専門機関に限られ定着していない。前述の報告書にある「中核的人材・広域的支援人材の育成」においても機能的アセスメントに関するツールを整備し、支援に活用していくことは社会的に重要である。

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化のためには、まず強度行動障害に対する福祉的支援の入り口である障害支援区分認定の中の行動関連項目について検討していく必要がある。行動関連項目については、信頼性・妥当性は検証されておらず、本研究では、スクリーニング手法の確立（研究1）として「行動関連項目」の信頼性・妥当性検証を行う。そして支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメントについてツール開発を行い（研究2）、支援者研修と現場での活用について検討する（研究3）。今年度は最終年度として研究3を主に総括する。

## B 研究方法

本研究では目的の達成のため、本年度は以下の研究を実施した。

### 強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立(研究1)

行政システムとして使用されている行動関連項目について、信頼性（評定者間信頼性、再検査信頼性、内的整合性）と妥当性

（収束的妥当性）を検証した。強度行動障害支援に関わる福祉職員を対象にグーグルフォームを使用したWEBアンケート調査を実施し、40名の職員のデータを収集した。また、研究に参加する施設利用者は46名で、知的障害の最重度（IQ<26）が全体の73.9%、自閉スペクトラム症の診断の有る利用者が全体の67.4%を占めた。

### 支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発(研究2)

昨年度は行動観察アプリケーションについて、β版とマニュアル動画を作成・公開し、(<https://www.masahiko-inoue.com/web-application>)。専門家のレビューを行った。令和6年度では、

「Observations」のユーザーインターフェース（UI）について大幅な改良を実施し、ユーザーエクスペリエンス（UX）を向上させることを目的として大幅な改修を行った。

2024年11月から2025年1月にかけて、令和5年度の質問票評価の結果及び、開発者からのヒアリングを基に、1回1〜2時間程度、合計5回、研究ミーティングを実施した。研究分担者、開発者との協働を通じて、アプリケーションの機能改善に向けた課題の整理を行った。

具体的には、双方の視点をもとに議論を重ね、現場での実用性や操作性を考慮した改善点を洗い出した。検討過程では、PowerPoint等のツールを用いてインターフェースのイメージ図を共有しながら、機能や画面構成に関する設計方針を具体化した。

### 支援者研修と現場での活用(研究3)

本年度は開発したツールを活用した機能的アセスメントに関する研修プログラムを

作成し、オンデマンド方式によるオンライン研修と対面研修の2つを行った。

### 1) オンデマンド方式によるオンライン研修

オンデマンド研修においては、教育・福祉分野の支援者53名を対象に、機能的行動アセスメント(FBA)に関するオンデマンド研修を提供した。教材は、①問題行動の頻度や強度を評価するBPI-S、②行動の機能を学ぶ講義、③行動の機能分析ツールであるFAST、④行動の前後関係を記録するABC行動記録の4本の動画で構成された。各教材にはワークも含まれ、受講後にはWebアンケートを実施し、研修の理解度や実用性、ツールの使いやすさ、自己効力感、CHABA(Challenging Behaviour Attributions scale: 挑戦的行動原因帰属尺度)の変化、自由記述による質的分析を行った。

### 2) 対面研修による効果検証

機能的アセスメントを中核にした強度行動障害の基礎・実践研修後の応用研修として実施した2024年度東京都社会福祉協議会における「強度行動障害アドバンス研修」の効果を検討した。強度行動障害のある利用者を直接担当する職員23名が1回2時間全6回の連続研修に参加した。

連続研修の事前(Pre)と事後(Post)で、参加者の行動の機能を推定する際の下となる、行動変容法に対する知識の変化としてKnowledge of Behavioral Principle as Applied to Children(KBPAC; O'Dellら1979)の短縮版を用いて検討した。また

利用者の行動変容について、ABC-J(異常行動チェックリスト日本版)、BPI-S(問題行動調査票短縮版)、強度行動障害判定基準表を用いて評価を行った。

### 3) 医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討

強度行動障害の客観的なアセスメントのデータを治療介入、地域支援体制づくりに共通言語として活用していくことが重要である。医療・福祉関係者合同で分担研究者・協力者を含めた事例に関する「強度行動障害SV(スーパーバイズ)会議」(以下SV会議)をリモートで毎月実施し、その経過を含めて検討した。

## C 結果

### 強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立(研究1)

行動関連項目得点の評価者間信頼性の級内相関係数は0.805(95%信頼区間0.611-0.902)で優れた値を示したが、下位項目の重みづけカッパ係数は「大声・奇声を出す」「異食行動」「自らを傷つける行為」「他人を傷つける行為」はかなり一致率した一方で、「説明の理解」「多動・行動停止」の一致率はわずかであった。再検査信頼性の級内相関係数は0.894(95%信頼区間0.839-0.931)で優れた値を示し、下位項目の重みづけカッパ係数は「説明の理解」以外の項目ではかなりの一致もしくはほぼ完全に一致したが、「説明の理解」のみ一致率が低かった。クロンバックのアル

ファ係数は 0.838 であり内的整合性は良好であった。行動関連項目と BPI-S、ABC-II、強度行動障害判定基準のスピアマンの順位相関係数を算出した結果、合計得点と BPI-S の自傷行為の頻度および重症度と中程度の正の相関が認められた。一方で、下位項目と強度行動障害判定基準の関連では、激しいもの壊し、睡眠の大きな乱れ、パニックでひどく指導困難とは行動関連項目のどの項目とも有意な関連を認めなかった。

### **支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発（研究 2）**

分担研究者，主任研究者，開発者との協働を通じて整理されたユーザーエクスペリエンスに関するニーズがすべて実装された。具体的には、操作性・視認性の向上、複数記録者への対応、データ出力形式の柔軟化、モバイル環境への最適化など、多岐にわたる改善項目が反映された。

### **支援者研修と現場での活用(研究 3)**

#### **1) オンデマンド方式によるオンライン研修**

受講者の 100%が研修動画を「分かりやすい」「やや分かりやすい」と評価し、特に ABC 行動記録は「使いやすい」との評価が最も高かった。BPI-S では、問題行動の頻度・強度を客観的に可視化し、ターゲット行動の選定に有効であると評価された。また、FAST では、問題行動がどのような機能（逃避、注目、感覚刺激など）によって維持されているかを把握できるようにな

り、支援の方向性の検討に役立った。ABC 行動記録は、行動の前後関係や環境的要因を把握する手がかりとなり、支援者の対応の振り返りにも寄与した。フォローアップ調査でも、参加者の多くが研修後に各ツールを現場で活用しており、「行動の全体像や機能の把握ができた」「支援策の立案がしやすくなった」と回答した。CHABA のスコアでは、正の学習と刺激の下位尺度が研修後に有意に上昇し、問題行動の原因に対する理解が深まったことが示された。自己効力感では、「問題行動に対処する自信」のみが有意に向上し、その他の項目（困難感、満足度など）は有意差がなかった。

#### **2) 対面研修による効果検証**

連続研修の事前（Pre）と事後（Post）で、参加者の行動の機能を推定する際の下となる、行動変容法に対する知識の変化について参加者の強度行動障害の支援を行った経験年数を、10 年未満の群（未満群：n=11）と 10 年以上の群（以上群：n=10）に分けてウィルコクソンの符号付順位和検定を行い検討を行った結果、各群と共に Post で有意にスコアが上昇した。

対象者の行動指標について研修前後比較について、ABC-J のスコアにおいては、「不適切な言語」の項目を除く全てのスコアが、Post において有意に減少した、もしくは有意に減少する傾向がみられた。BPI-S のスコアにおいては、「攻撃的・破壊的行動（頻度）」と「常同行動（頻度）」

と全体の合計値において、スコアが Post で有意に減少した。また、強度行動障害判定基準表（旧法）のスコアにおいても、以上群と全体の合計値において、スコアが Post で有意に減少した。

### 3) 医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討

SV 会議には事例報告医療機関の医師・看護師・心理士・作業療法士・ケースワーカー・児童指導員・保育士などと、外部機関の医師・看護師、福祉職や相談支援員、心理専門家等が参加し、令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の 1 年間でのべ 12 回、のべ 312 名が参加した。

12 ヶ月間で 4 つの医療機関より 14 事例の継続相談があった。強度行動障害を伴う相談事例の内訳は短期入院 10 例、長期入院 2 例、外来 2 例であった。一事例につき相談は 1～9 ヶ月に渡った。10 代・20 代の男性が多く、知的障害の程度は最重度・重度が 7 割、1 例を除き全て自閉スペクトラム症を合併していた。短期入院 10 例の入院経緯は予定入院 4 例、緊急入院 6 例であった。入院全 12 例中 11 例が隔離対応（部分開放）、経過中身体合併症の治療で拘束が必要であった事例が 1 例であった。課題となっている行動は自傷、他害、器物破損、異食、放尿、意図的な嘔吐、物の収集、脱走（遠方への逃走）など様々で、長期事例での意思決定や延命治療についての相談もあった。外来事例 2 例は、児童精神科がない地域

で救急精神科病院での 10 代男性患者対応の事例、地域資源が限られるため遠方の児童精神科クリニックでの長期フォローを余儀なくされている 20 代男性患者の事例であった。リモートによる SV 会議で多分野多職種による遠隔症例検討を毎月行うことで、治療介入のみでなく、地域移行や地域の福祉・教育分野との連携に有用なヒントが得られた。

## D . 考察

### 強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立（研究 1）

行動関連項目の評定者間信頼性は、行動関連項目得点の級内相関係数については良好な値であったが、各項目のカップ係数は項目によりばらつきがみられた。しかし、「説明の理解」のみ他の項目に比べて低い値であった。これは評定者個人内において評価が変わりやすい項目であることを意味する。つまり、行動関連項目得点は比較的安定し一貫した値を示すものの、各項目でみると値が安定しやすい項目と評価者により評価が異なりやすい項目が混在していることを意味する。再検査信頼性、内的整合性については良好な結果が得られた。

収束的妥当性については、各尺度において相関係数の結果にばらつきが認められた。特に、BPI-S の攻撃的/破壊的行動、ABC-II の不適切な言語、強度行動障害判定基準表の激しいもの壊しおよび粗暴で恐怖感を与え指導困難、において有意な関連が認めら

れなかった。これらの結果は、自傷や他害を伴わない攻撃的で破壊的な行動があり不適切な言語を用いることにより支援者が指導に困難さを抱える強度行動障害者の場合、現行の行動関連項目得点は低く見積もられる可能性があることを示唆している。以上より、現行の行動関連項目には一部項目立てや判断基準の適切性に疑問を投げかける結果が認められ、将来的な改定を見据えた際、本研究で指摘された課題を改善した項目の作成が求められる。

### **機能的アセスメント手法の開発(研究2)**

本研究では、行動観察アプリケーション「Observations」に対し、前年度に実施されたユーザビリティ評価で指摘されたインタフェース上の課題を踏まえ、専門家・開発者との協働による設計改善が行われた。その結果、操作性・視認性、マルチユーザー対応、データ出力の柔軟性、モバイル端末対応など、多岐にわたるユーザーエクスペリエンスに関するニーズが実装された。これにより、アプリの現場適用性が大幅に向上し、実用的かつ直感的な継続的記録が可能となることを見込まれる。今後は、改善後のアプリを用いた UX 評価を実施し、さらなる最適化に向けた検討が必要だろう。

### **支援者研修と現場での活用(研究3)**

#### **1) オンデマンド方式によるオンライン研修**

オンデマンド形式の FBA 研修は、時間や場所に縛られずに学習できる利点を持ちながら、実践的な理解の深化にもつながる有

効な手段であることが示された。ツールの有用性に加え、行動の客観的把握や支援方針の明確化にも寄与した点から、支援者の問題行動に対する分析力や自信を高める効果があったと考えられる。ただし、受講完了率やフォローアップ回答率の低さから、今後は脱落者の分析や対面研修との比較などによる改善の必要がある。また、普及のためには、継続的な研修機会の提供、相談体制の整備、チームでの取り組み、実践事例の共有が求められる。研修は今後も無料で公開され、強度行動障害支援の基礎としての活用が期待されている。

#### **2) 対面研修による効果検証**

対面の連続研修の事前事後では、全ての参加者の行動変容に関する知識が向上した。また、対象者に対する書く行動指標（ABC-J、BPI-S、強度行動障害判定基準表）のスコアの変化からは、10年以上の支援経験のある参加者が選定した対象者の群では行動がより大きく改善したことも示唆された。

しかし一方で、支援経験が10年未満の参加者が選定した対象者の群では、行動指標には有意な改善はみられなかった。本研究においては自分自身の事業所のメンバーに対してミーティングを開催し、記録をつたり支援計画を作る際の取り仕切りを行うことが求められていた。そのため、支援の知識や技術だけではなく、現場における参加者自身の権限や、スタッフ間のコミュニケーションにおいて、支援経験が少ない参加者

にとっては利用できるリソースが少なかつた可能性が考えられる。

今回の結果を受け、どのような対象者に対してどのような内容の研修が少ない資源の中でより大きな成果を得ることができるのかを再考する必要がある。研修がパッケージ化されているために機能的アセスメントの単独効果が実践結果にどのように影響しているかは明確でないが、今後参加者や対象者の属性について考慮に入れながら、同様の研修を開催し、成果を比較することで詳細な分析に繋げることができると考える。

### 3) 医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討

本研究による SV 会議により、①精神科病棟での手厚いチーム医療体制・研修整備の必要性、②病棟環境調整の難しさ、③重大な他害など処遇困難事例の地域福祉サービス利用の難しさ、④福祉サービス利用を断られ疲弊した家族支援の問題、⑤各地域での強度行動障害支援体制の不足、などが改めて浮き彫りになった。その中で多職種連携の共通言語として機能的アセスメントを含む客観的アセスメントツールの重要性が改めて確認された。

## E 文献

福崎俊貴・高橋和俊・日詰正文・井上雅彦 (2025) 行動関連項目の信頼性・妥当性検証 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行

動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

松田壮一郎・井上雅彦 (2025) 行動記録アプリケーションの開発 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

稲田尚子・井上雅彦・下山真衣・倉光晃子 (2025) 機能的行動アセスメントのオンデマンド研修の有効性の検討 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

近藤鮎子・竹矢亘・井上雅彦 (2025) 機能的アセスメントをベースにした対面研修の効果について 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

## F 健康危険情報

該当なし

## G. 研究発表

特になし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
特になし

2. 実用新案登録  
特になし

3. その他  
特になし